

平成 23 年 12 月 22 日

金融庁企業会計審議会

会長 安藤英義先生

誠に申し訳ありませんが、本日の審議会には所用のため欠席させていただきます。平成 23 年 11 月 10 日の企業会計審議会で発言する機会がありませんでしたので、当日の討議事項についても意見を述べさせていただきます。

藤沼 亜起

討議資料 1. 討議していただきたい論点・・主に会計戦略について 意見

国際会計基準に対する対応については、まず、世界の公開企業に適用する会計基準は、グローバル化した世界経済の中で、単一の高品質な国際会計基準を適用することにより、企業間の財務情報の透明性・比較可能性を向上させ、財務諸表の利用者等に有益な情報を提供するという、IFRS財団創設の趣旨を支持することが極めて重要である。この趣旨に対するコミットメントがないならば、今後我が国が引き続き国際会計基準の作成のプロセスの中で影響力を確保し続けることはできなくなると考える。

IFRSは、他の会計基準と同様に、完成された完全な基準ではなくまだ改善の余地がある基準でもある。日本が国際基準の作成プロセスに主体的に参加することによって、より高品質なグローバル会計基準の作成に貢献する意義は大きい。

日本の会計戦略の策定には大局的理解がより重要であり、任意適用でもって良しとするような課題の先送りをすべきではないと考える。

討議資料 2. 討議していただきたい論点・・おもに連結先行と連単分離論について 意見

我が国の会社法や税法との差異調整のため、「連結先行論」と「連単分離論」の両論がある。たが、単体決算においてもできるだけIFRSを使いたいという企業は多く(東京証券取引所のアンケート調査)また理論的にも連結先行論を支持する。しかし当面の間、連単分離の方法をとったにせよ、作成者である企業側のコストを考え、連結基準及び単体基準の差異は可能な限り縮小すべきであると考ええる。

討議資料 3. 討議していただきたい論点・・日本の状況・企業経営と会計基準について

- ① 我が国は先進国の一員であり、産業構造・雇用構造などの面で特別な国であるという見方はとるべきでない。つまり日本の特殊性を理由に会計基準の国際化を遅らすべきではないと考える。
- ② 昨今、国内需要の減退や円高によって日本企業の海外進出や国境を越えたM&Aが急増し、その対価も高額化している。これら企業にとって現行の企業結合基準による「暖簾の定

額償却」は経営上の重要な障害となっている。IFRSやUS基準では、毎期の減損テストを条件に暖簾の非償却を認めていることから、日本企業は海外企業と同じ土俵で競争できないという問題に直面しているからである。

IASBとの東京合意に従って企業結合会計を早急に見直し「暖簾の非償却」容認すべきであると考える。

なお、最近の企業会計不祥事件では、長期間にわたる暖簾の定額償却を認める現行の会計基準を経営者が粉飾決算に利用しようとしたことが報道されており、必ずしも保守的な会計基準とはみなされないということに留意すべきである。

③ IFRSが「**収益と費用の対応**」を無視していることはない。

IFRSは「その他の包括利益項目」のリサイクリングを認めないという観点からのコメントであるとすれば、このリサイクリングの問題は次期アジェンダで取り上げられる予定であるので、その時に議論すべき問題である。

「**保守主義の原則**」については現行の企業会計原則の一般原則で定義されているが、企業会計原則は長年にわたって改訂が行われず、早急な見直しが必要なものである。この「保守主義の原則」は会計基準適用に当たっての用心深さや慎重性を意味しているものと理解していることから、IFRSの適用に当たってもまた日本基準適用に当たっても、用心深くかつ慎重に会計処理をすることが求められる点に何ら変わりはないと考えている。

「**公正価値会計**」については、IFRSは時価主義会計であるとのコメントされることが多いが、US基準のほうが時価主義の選好度は高いと言える。棚卸資産や固定資産は、時価の下落や減損がない場合には、取得原価で評価されていることなどから完全時価主義ではない。しかし金融商品などの一部に時価の算定が難しいものもあることは事実であり、IASBとFASBは最近『公正価値の評価』の基準書を公表している。

税法が求める「**確定決算主義**」については、上場会社は内部統制報告書制度を適用していることから内部統制上の問題がない会社に対しては、特例として確定決算主義の免除規定を用意すべきであると考える。

④ 前述したが、我が国の経済活動や企業経営が他の国々と比べて特異であることから、会計基準はそれに関連づけて作成されるべきであるという立場をとるべきでないと考えている。内外の企業に関与した経験から考えて、グローバル経済下の中では、企業経営と会計基準に彼我の差があるとは考えられない。

以上